

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(6268) ナブテスコ

(6778) アルチザネットワークス

(6963) ローム

(9005) 東急

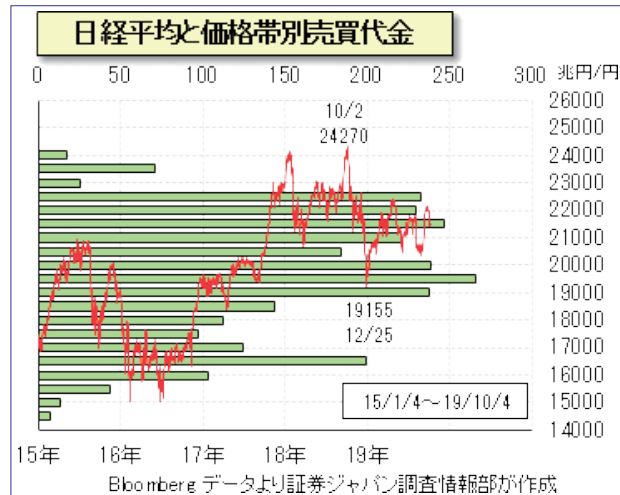
6P: 投資のヒント

No.134
2019.10.10
調査情報部

■ ビッグサプライズはスポーツだけにとどまらない？

ラグビーワールドカップ2019日本大会が9月20日に始まった。20か国が4つのプールに分かれて、11月2日の決勝戦に向けて、しのぎを削っている。日本（世界ランキング8位）は初戦でロシアに快勝し、第2戦では世界ランキング4位のアイルランドと対戦し、劇的勝利を挙げた。さらに、第3戦ではこれまで大きく負け越していたサモアも撃破した。前回大会で、南アフリカを破り、ジャイアントキリングといわれた大逆転劇の再現のようだった。また、バレーボールの世界カップでも女子が強豪オランダを破ると、男子もイタリアにストレート勝ちを収めた。ここ数年で、日本選手のスピードとパワーがワンランクアップされ、世界の強豪と十分渡り合えるレベルに達したという印象を受けた。

さて、マーケットでは9月にバリュー銘柄の大逆襲が起きた。これは8月上旬にVIX指数が急上昇したことを受けて、投機資金が株から債券にシフトし、長期金利が急低下した。しかし、9月初めにはその巻き戻しの動きが活発化し、FOMCの利下げを待たずに長期金利が上昇に転換、再び債券から株に資金が還流した。その際、金利上昇はグロース株にはアゲンストとなることから、安値に放置されたバリュー株に資金が向かったのではないと思われる。



需給が支配するマーケットではしばしば予想外の動きが起こりやすい。ベースには金融緩和による金余りがあり、過剰流動性相場が続いているとみることが出来よう。需給バランスが崩れるときには良くも悪くもきっかけとなる出来事や節目となる水準がある。

グラフは日経平均と価格帯別の累積売買代金を表したものだ。23000円を超えると累積売買代金が一気に減少するのが一目瞭然だ。23000円までの戻り売りをこなせば、そこから上はいわゆる「真空地帯」ということになる。昨年末の安値も累積売買代金の多い水準で下げ止まった。もし、19000円を割れていれば、16000円台まで下落していたかもしれない。

これから年末に向けて、米中通商合意や金融・財政政策などの好材料が節目を突破する原動力になるかもしれない。

■ 9月中旬以降の相場は大幅高の後調整局面入り

9月中旬以降の東京株式市場は、続伸の後、調整となった。米中貿易協議の進展期待や米金融緩和期待で戻りを試す動きが続いたが、米経済指標の悪化で景気減速懸念が再燃し、弱含みの展開となった。日経平均は17日まで10連騰を記録し、4月高値に迫る場面があったが、戻り売りに押され、半値押し水準まで下落した。主力の出遅れ割安銘柄に水準訂正の動きが広がったほか、輸出関連株も年初来高値を更新する銘柄が目立った。米国市場は、貿易協議の進展期待が下支えとなったものの、トランプ大統領の弾劾問題や経済指標の悪化を受けて、軟調な展開となった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、一時1ドル108円台半ばを付ける場面があったが、その後長期金利が低下すると、106円台まで円高が進んだ。ユーロ円は、域内景気の低迷や英国のEU離脱を巡る不透明感からユーロが弱含みとなり、1ユーロ117円割れ目前までユーロが売られた。

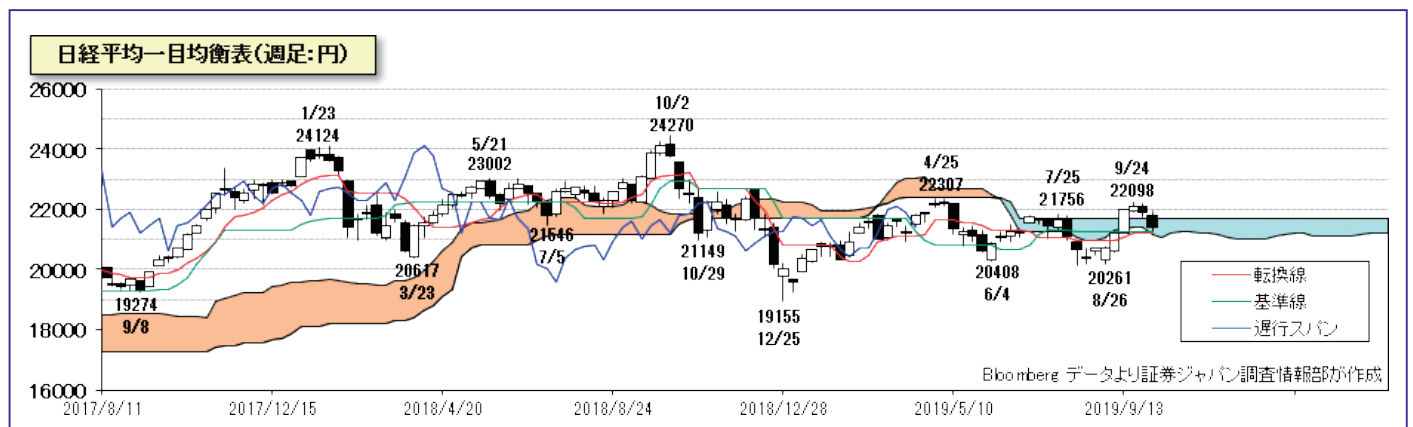
■ 10月中旬以降の相場は再び上昇基調に

10月中旬以降の東京市場は、悪材料出尽くしで戻り歩調となろう。米中貿易協議の進展期待を支えに経済指標や企業業績の悪化を織り込みつつ、再び上昇基調となろう。主力銘柄中心に見直し買いの動きが続くとみられるほか、好業績銘柄が選別物色されよう。米国市場は貿易協議の行方や経済指標の動向、トランプ大統領の発言などを睨みつつ、徐々に値を戻す展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、1ドル107円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は域内景気の低迷に加え、英国のEU離脱を巡る動きを警戒し、1ユーロ115円台を試す動きとなろう。

■ 新たな上昇トレンド入りの可能性

テクニカル面で日経平均は、52週線や週足一目均衡表の抵抗帯を一時上回り、直近の戻り高値（21823円：7月25日）を抜き、新たな上昇トレンド入りの可能性が出てきている。ザラ場ベースの年初来高値（22362円：4月24日）を抜けると、昨年12月3日高値（22698円）のほか、12月26日安値（18948円）から今年4月24日高値までの上昇幅（3414円）を8月6日安値（20110円）に当てはめたN計算値（23524円）を中期的に目指す展開となろう。一方、下値は転換線（21179円：7日現在）や抵抗帯下限（21182円：同）がサポートとなろう。

【大谷 正之】

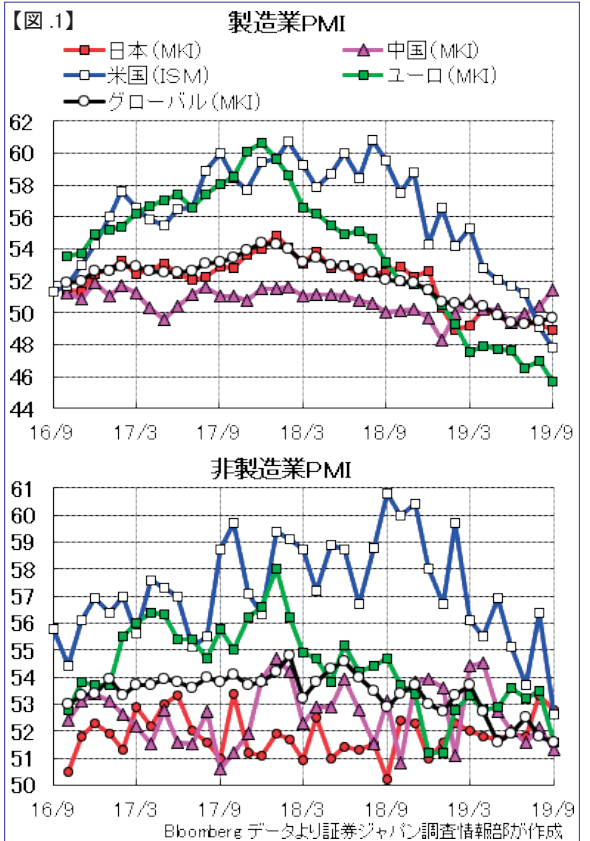


■ トランプ大統領の苦悩

トランプ大統領は支持率が上がらず、寧ろ低下気味。また、思惑?とは逆にドルの水準は昨年前半をボトムに水準を切り上げている。株価も上値が重くなっているようだ。外交面でも目立った成果が出ていないのが現実であり、自身の弾劾問題の行方も気になり、来年の大統領選挙における危機感と苛立ちが増しているように見える。加えて、好調と言われてきた米国景気動向も不透明感が漂ってきた。9月ISM製造業景況指数は47.8と2カ月連続で50を下回った。ISM非製造業景況指数も52.6と前月比3.8ptの大幅低下で、受注、雇用、活動指数の低下が目立った(図1は主要国の製造業、非製造業PMI、米国はISM)。米中通商摩擦の影響を大きく受けてきた製造業においては欧州を始めとして景気後退レベルの水準にあったものの、非製造業は堅調というのがコンセンサスただけに、9月の数値はネガティブサプライズだった。このような状況下で、通商摩擦が一段と激化すれば米国を含めた世界景気の下押し圧力に繋がると懸念される。そのため、「完全合意」はまだ先となりそうだが、10月15日発動分の先送り(第1弾から3弾分の関税5%引上げ)や、12月15日分(第4弾分の携帯電話等の同引上げ)の見直しなどの可能性に備えるタイミングにありそうだ。尤も、通商摩擦が緩和に向かえば、FRBによる今後3回強の追加利下げ(一部では量的緩和)期待が一部で萎むと予想されるものの、「金余り」状況に変化はなく、債券から株式へ資金が一部シフトするだけでも株式市場にとっては追い風となり得よう。

■ グローバルトップ(トップクラス)の製品等を有する主な企業その2

消費増税前に既に景気後退に入っていたとの見方(8月の景気動向指数から)もある日本の景気動向。諸対策の効果等から駆け込み需要、その反動減も大きくなさそうとはいえ、個人消費にボディーブローのように効いてきそうで、政府は経済対策を早めに打ち出す可能性があるとみている。こうした中、今月後半から第2四半期の決算発表が本格化するが、その注目点は、①下期業績の回復度合い、②株価の戻りが大きかった半導体・電子部品・FA関連などの株価反応、③自社株買いの発表などとみているが、決算の詳細を分析しつつ、中長期的に投資できそうな銘柄を探っていくたい。その一つの候補として今月もグローバルトップ(トップクラス)の製品等を有する主な企業その2を取りあげてみた。



第2四半期の決算発表が本格化するが、その注目点は、①下期業績の回復度合い、②株価の戻りが大きかった半導体・電子部品・FA関連などの株価反応、③自社株買いの発表などとみているが、決算の詳細を分析しつつ、中長期的に投資できそうな銘柄を探っていくたい。その一つの候補として今月もグローバルトップ(トップクラス)の製品等を有する主な企業その2を取りあげてみた。

【増田 克実】

【図.2】

銘柄	10/7 株価 (円)	予想 PER (倍)	前期経常 (百万円)	同増益率 (%)	今期日経 予想経常 (百万円)	同増益率 (%)	トップ(クラス)の主な製品
1963 日揮	1374	34.6	32,304	29.6	26,000	-19.5	LNGプラント・エンジニアリングで世界トップ
1979 大気社	3150	11.0	15,085	15.3	15,300	1.4	自動車塗装プラント世界トップクラス(国内トップ)
3105 日清紡 HD	817	18.3	1,566	-89.4	12,000	474.7	ブレーキ摩擦材で世界トップ
3360 シップ HD	4450	17.9	18,532	-2.1	19,300	4.1	医療ガス供給システム、手術室内装で国内トップ
3569 セーレン	1209	10.1	11,575	9.5	9,500	-17.9	ビスコテックス等の技術でグローバルニッチトップ企業に認定
4004 昭電エ	2747	4.4	178,804	180.0	142,000	-20.6	半導体用高純度ガス、高品質大口径黒鉛電極で世界トップ
4023 クレハ	6440	6.5	17,435	37.5	26,000	49.1	LiB バインダー向け PVDF、PPS が中韓で高シェア
4027 テイカ	1993	10.4	6,033	-1.2	7,000	16.0	世界高シェアの日焼け止め原料工場を増設し増産見込む
4046 大阪ソーダ	2714	9.4	10,053	34.3	10,200	1.5	機能化学品の主原料アルクロライド、エピクロリドで世界トップ
4062 イビデン	2255	45.0	12,600	-28.4	17,000	34.9	半導体シリコンウエハ、塩化ビニル樹脂で世界トップ
4082 稀元素	804	6.9	4,311	-1.0	4,000	-7.2	ジルコニウム化合物(同社の主力商品)で世界トップ
4118 カネカ	3385	9.5	31,268	-4.6	35,000	11.9	塩ビ樹脂の強化剤 MBS 樹脂で世界トップ
4185 JSR	1731	11.9	44,176	-4.4	44,500	0.7	ArFフォトレジスト、低温硬化絶縁膜、配光膜で世界トップ
4186 応化工	4165	35.4	10,734	-17.2	8,500	-20.8	フォトレジストで世界トップ級
4205 セオン	1283	12.7	36,319	-11.2	32,000	-11.9	特殊ゴム、リーフアルコールで世界トップ
4368 扶桑化学	2436	16.6	9,854	-4.9	7,600	-22.9	果実酸製造で世界大手。リンゴ酸は世界トップ
4401 ADEKA	1352	9.4	26,602	19.1	22,500	-15.4	エンジンオイル用添加剤で世界トップ
4626 太陽HD	3610	17.3	8,014	-28.4	8,400	4.8	絶縁膜に使用されるソルダーレジストで世界トップ
4631 DIC	2958	9.3	48,702	-14.5	41,000	-15.8	印刷インキ、有機顔料、PPS コンパウンドで世界トップ
4966 上村工業	5770	9.2	8,554	1.5	8,600	0.5	メッキ用薬品・機械でシェア2割誇る業界トップ
5310 東洋炭素	2321	12.1	7,057	89.8	5,800	-17.8	等方性黒鉛生産において世界トップ
5333 ガイシ	1518	10.3	64,410	-8.8	71,000	10.2	半導体ウエハ研磨装置のシェアで世界トップ
5334 特殊陶	1987	8.4	59,545	-13.8	67,200	12.9	スパークプラグ、車載用酸素センサーなど世界トップ
5384 フジマイコン	2541	17.3	5,637	19.2	4,800	-14.8	シリコンウエハ用研磨材で世界トップ
5631 日製鋼	2053	10.7	27,925	26.3	20,000	-28.4	セパレータ向けフィルム・シート装置で世界トップ
5715 古河機	1426	10.2	8,235	1.6	7,900	-4.1	高純度金属ヒ素、油圧クローラドリルで世界トップ
6118 アイダ	860	11.0	5,880	-0.8	6,500	10.5	プレス機械の専業メーカーとして世界2位
6134 FUJI	1634	13.3	23,454	-0.4	15,200	-35.2	電子部品自動装着機で世界トップクラスのシェア
6143 ソディック	763	17.9	9,619	-8.8	3,600	-62.6	放電加工機で世界シェアトップ級
6145 NITTOKU	2945	17.4	3,921	-3.4	4,300	9.7	コイルを巻く「巻き線機」で世界トップ
6146 ディスコ	20750	29.8	38,974	-26.0	34,000	-12.8	半導体向け精密加工装置で世界トップ
6149 小田原	2116	14.6	1,148	-13.4	1,220	6.3	モータ用巻線設備で世界トップ
6217 津田駒	1331	7.0	841	136.2	1,300	54.6	高速自動織機の生産で世界トップ
6256 ニューフレア	8520	15.5	12,195	28.1	9,100	-25.4	電子ビームマスク描画装置で世界トップ
6268 ナブテスコ	3240	17.5	29,962	-14.2	33,600	12.1	産業用ロボット向け精密減速機で世界トップ
6277 ホソカワミクロン	3600	7.2	6,656	27.5	5,600	-15.9	粉体処理機器で世界トップ
6278 ユニオンツール	3215	23.1	4,326	16.4	3,100	-28.3	超硬ドリルで世界トップ
6287 サトー HD	2885	19.3	7,618	29.4	8,300	9.0	可変情報ラベルで世界トップ、バーコードプリンタで2位

QUICK データ、報道等により証券ジャパン調査情報部が作成

(6268) 東1 ナブテスコ 精密減速機の下期回復期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)	
連 2017.12	IFRS基準	2824.22	294.68	349.07	251.46	203.85	72.00
連 2018.12	IFRS基準	2946.26	218.89	299.62	210.29	169.65	73.00
連 2019.12 予	IFRS基準	3130.00	300.00	336.00	229.00	184.50	73.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■ ロボット需要の低迷が響く

産業用ロボット向け精密減速機で世界シェア6割、自動ドアでも世界トップクラス。また、航空機向けの操縦システム（フライトコントロール・アクチュエーションシステム）では世界4強の1社となっているほか、鉄道車両用ブレーキ（国内シェア約5割）やドア開閉装置（同約7割）、船舶用エンジン遠隔制御システム（国内約5割、世界約4割）などでも高いシェアを有している。第2四半期（1～6月）業績は売上高が前年同期比0.2%減の1422.9億円、営業利益が同88.1%増の120.1億円となった。コンポーネント事業では油圧機器は中国の建機需要が堅調だったものの、精密減速機はロボット需要の低迷が響き、減収減益となった。なお、精密減速機の受注については18年4Qをボトムに2四半期連続で前期比プラスが続いており、前年同期比ではマイナスながら市況の回復が期待される。一方、トランスポート事業は鉄道向けや商用車向けが横ばいだったものの、航空機器が民間航空機の増産で伸びたほか、船舶向けも市況の緩やかな回復で増収となった。営業利益もそれらの減損損失がなくなり、黒字転換した。アクセシビリティ事業は好調な国内需要を背景に建物用自動ドアやプラットホームドアの伸びが続きとみられる。

■ 通期据え置きも

通期計画は据え置かれているが、コンポーネント事業では精密減速機の下期回復が見込まれているほか、トランスポート事業でも上期の期ずれ分を取り戻す見通し。また、アクセシビリティ事業では堅調な需要を背景に建物用自動ドアやプラットホームドアの伸びが続きとみられる。

【大谷 正之】



(6778) 東2 アルチザネットワークス 5G への先行投資が報われる時

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 7	23.35	△ 6.72	△ 6.74	△ 8.56	△ 106.15	0.00
連 2019. 7	26.30	0.74	0.66	1.17	14.57	0.00
連 2020. 7 予	30.00	2.50	2.25	1.50	18.59	3.00

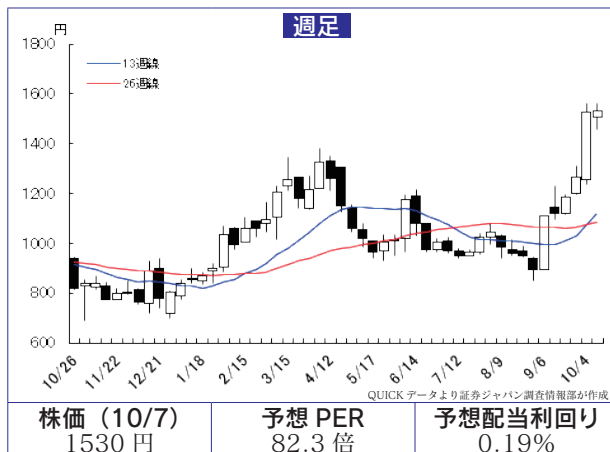
※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■ 5G 関連の売上が本格的に計上されはじめた

前期は、売上高が前期比12.6%増の26.3億円、営業利益が前期比7.4億円増の0.7億円。セグメント別では、主力のモバイルネットワークソリューション事業の売上高が前期比4.3%増の21.1億円、セグメント利益が前期比4.5億円増の1.1億円。LTE-Advanced、LTE-Advanced Proの研究開発用途向けテストソリューションの国内、海外向けの売上高が減少したものの、5Gの研究開発用途向けテストソリューションのNTTグループ向け売上高が増加し、前期比で増収。また、付加価値の高い5G向け製品の売上高が増加したこと、販管費が減少したことにより、前期比で大幅な増益。IPネットワークソリューション事業の売上高は前期比66.6%増の5.2億円、セグメント利益は前期比2.9億円増の0.4億円の赤字。ネットワークシステムズ向け（エンドユーザーはNTTグループ）パケットキャプチャツールの販売が好調に推移したほか、研究開発費が大幅に減少し、前期比で増収増益。

■ 5G 関連製品を国内ベンダー、海外にも展開

今期の業績予想は、売上高が前期比14.0%増の30.0億円、営業利益が前期比236.0%増の2.5億円となっている。セグメント別では、モバイルネットワークソリューション事業の売上高で前期比18.5%増の25.0億円を見込んでいる。5G向け製品は国内では富士通やNECなどのベンダー向けの販売を見込んでいるほか、海外でも販売を開始する予定で、前期比増収を見込んでいる。IPネットワークソリューション事業の売上高は前期比3.9%減の5.0億円を見込んでいる。パケットキャプチャツールの横展開を推進していくものの、前期比減収を見込んでいる。国内の5G関連の市場は2020年から商用サービスが開始される見込みとなっている。同社では5G関連の先行投資を継続して行っており、赤字となる場面も見られたが、前期第4四半期から5G関連の売上が本格的に計上されはじめた。現在はNTTグループ向けの売上が中心となっているものの、今後国内ベンダーや海外向けにも販売を開始する予定となっており、付加価値の高い5G関連の売上増加が期待される。【下田 広輝】



(6963)
東 1

□ ADAS 関連の成長性期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	3971.06	570.04	542.13	372.49	352.14	240.00
連 2019. 3	3989.89	559.09	646.89	454.41	431.29	150.00
連 2020. 3 予	3900.00	390.00	420.00	310.00	296.63	150.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 全てのセグメントで苦戦

20年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年比10.2%減の908.4億円、営業利益が同42.2%減の84.6億円となり、すべてのセグメントで大幅な減収減益となった。LSI事業では、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)向けの絶縁用ドライバICや各種電源ICは好調だったものの、カーオーディオやカーナビ向けLSIが苦戦した。また、産業機器向けではFA関連が減収となったほか、民生機器向けでは省エネ家電向けは伸びたものの、TVやカメラなど映像関連は厳しい状況だった。また、半導体素子事業も自動車電装化の恩恵を受けたものの、民生・産業機器向けが落ち込んだ。ただ、パワーデバイスではIGBT(絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ)が売り上げを伸ばしたほか、SiC(炭化ケイ素)デバイスも好調だった。一方、発光ダイオードや半導体レーザーは売り上げが減少した。さらに、モジュール事業では、決済端末向けプリントヘッドやスマホ向けセンサーモジュールが減少した。

■ 計画達成は可能

通期見通しは売上高3900億円(前期比2.3%減)、営業利益390億円(同30.2%減)で据え置かれている。しかし、第1四半期は厳しい事業環境ながらほぼ計画線で推移したことに加え、販管費などのコスト削減が進んでいること、在庫調整も最終局面に差し掛かっているとみられること、さらにIGBTやSiCデバイスの好調などから、通期計画は達成可能とみられる。また、ADAS(先進運転支援システム)関連等、自動車の安全性能向上や、自動運転、電動化の加速に加え、IoTの進展に伴う産業機器分野向けなどの拡大が見込まれ、収益環境は徐々に改善に向かおう。

【大谷 正之】



(9005)
東 1

東急 長期経営構想を発表

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	11386.12	829.18	837.46	700.95	115.42	19.00
連 2019. 3	11574.40	819.71	819.07	578.24	95.14	20.00
連 2020. 3 予	11989.00	830.00	828.00	580.00	95.38	21.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

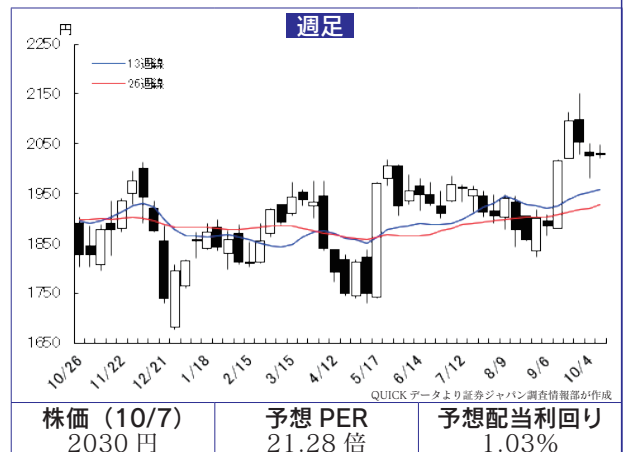
■ 営業利益 1500 億円目標

2022年に創立100周年を迎えるが、9月2日に長期経営構想を発表した。渋谷及び沿線重点エリア、多摩田園都市、沿線外の国内・海外(インバウンドや余暇需要の取込み)といった「エリア軸」と、交通インフラ、都市開発、生活創造・リテール、ホスピタリティの「事業軸」を組み合わせることが本構想の核となっている。東急線沿線の人口はピークの2035年まで人口増加が続くとみられる他、周辺エリアや沿線の再開発によって更なる成長と再開発地域価値の向上が期待されよう。11月1日に渋谷スクランブルスクエア(東棟)が開業する予定で、2012年開業のヒカリエ、昨年9月開業のストリームを含めた渋谷の大型再開発は概ね目途がついたものの、グレーター渋谷(渋谷から半径2.5km圏の五反田・目黒・大井町や新宿まで)で複数のプロジェクトを推進、面としての街づくりで渋谷の魅力度向上に繋げていく方針。また、交通インフラ事業は鉄道事業での安全・安心・混雑緩和などの償却負担がここ3年間は重いとみられるが、ネットワーク整備の効果が期待される上、空港運営事業とMasS、観光事業等を組み合わせ次世代のインフラビジネスを構築していく。数値目標は、2030年度に営業利益1500億円、当期純利益1000億円。営業利益の45%程度が不動産事業(ホテル・リゾート除く)で稼ぐイメージ(前期実績は39%)。また、株主還元では総還元性向30%を早期に達成し、機動的な自己株取得を実施、資本効率の向上を目指している。

■ 東急電鉄へ社名変更

第1四半期の営業利益は、開業費用の増加等の影響をカバー、前年同期比6.5%増の231億円とほぼ会社計画の着地とみられる。通期の営業利益は830億円を見込む(上期計画は公表なし)。なお、9月2日に社名を「東急株式会社」へ変更。また、鉄道事業を分社化、10月1日に「東急電鉄株式会社」が事業を開始している。

【増田 克実】



■ 中間期見通しに対する第1四半期実績の進捗率が高水準である主な業績堅調銘柄群

10月第4週以降、3月期決算企業の中間決算発表が本格化する。保守的な見通しの企業が多く見られる中、第1四半期に好スタートを切り、中間期経常利益見通しに対する進捗率が高水準である銘柄も存在している。テクニカル的に好位置にあり、バリュエーション的に割安、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 中間期見通しに対する第1四半期実績の進捗率が高水準である主な業績堅調銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	進捗率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
7421 カップクリエ	1429	94.3	5.84	0.35	97.4	58.9	0.18	0.83	1.54
3880 大王紙	1407	16.2	1.13	0.75	72.7	56.2	0.14	7.33	8.30
9517 イーレックス	1333	17.5	3.42	0.90	67.3	70.2	1.29	14.23	14.90
3156 レスターHD	1724	13.0	0.74	4.64	54.8	132.5	3.17	1.82	3.73
7199 プレミアG	1886	12.2	3.70	2.33	53.6	216.8	-	-0.07	-1.26
6035 IRジャパン	4035	49.5	16.16	1.12	48.6	77.6	3.07	9.21	31.89
9468 カドカワ	1549	25.0	0.93	1.29	47.4	117.5	5.31	1.41	5.23
2288 丸大食	2224	27.6	0.75	1.57	43.2	78.4	0.11	2.78	7.62
9434 SB	1496.5	14.9	7.40	5.68	40.9	58.3	1.85	0.32	3.72
3865 北越コーポ	537	8.8	0.52	2.23	38.3	97.5	14.07	-0.33	-4.07
5410 合同鉄	2076	5.5	0.34	5.54	36.3	61.8	1.82	-0.12	3.43
4062 イビデン	2255	45.0	1.17	1.55	34.9	79.6	0.87	7.31	15.16
3941 レンゴー	750	7.4	0.70	2.13	34.8	56.0	2.18	-4.62	-11.88
9044 南海電	2774	15.7	1.34	1.08	26.8	59.4	0.94	1.73	0.26
8130 サンゲツ	2022	21.5	1.25	2.82	23.9	55.6	0.29	0.84	-1.04
5711 三菱マ	2873	12.5	0.61	2.78	22.3	80.0	0.45	1.82	-0.13
6333 帝国電	1185	12.7	0.94	2.53	21.8	61.2	9.42	2.33	0.56
3778 さくらネット	638	116.4	3.18	0.39	21.5	88.1	3.14	4.23	12.56
9629 PCA	3970	27.1	2.15	0.78	17.4	149.5	18.74	-0.25	6.53
4568 第一三共	6626	59.6	3.42	1.06	16.5	95.1	0.54	-3.08	6.33
9303 住友倉	1428	13.8	0.68	3.22	16.0	60.7	0.83	1.90	1.97
7780 メニコン	3900	33.6	3.23	0.72	14.9	58.4	0.4	-0.42	5.40
2175 エスエムエス	2646	45.5	13.95	0.28	14.6	65.8	0.74	3.25	6.41
8871 ゴールドクレ	2112	12.2	0.61	3.31	14.2	96.5	0.13	2.91	11.12
4974 タカラバイオ	2230	63.2	4.13	0.36	13.9	73.3	19.29	-0.11	0.10
2413 エムスリー	2658	82.0	12.17	0.30	13.1	59.4	2.28	13.14	21.96
9726 KNTCT	1544	22.7	1.51	-	12.9	111.9	1.61	6.97	7.31
7198 アルヒ	2265	16.4	3.32	2.21	12.1	62.7	11.47	6.21	12.18
3612 ワールド	2458	8.3	1.01	2.81	11.8	149.6	0.57	6.25	9.41
1893 五洋建	579	8.5	1.32	3.45	11.0	56.9	4.4	4.77	9.12
4686 ジャスト	4255	42.0	6.13	0.24	10.5	92.5	11.74	8.46	16.30
3756 豆蔵HD	1879	20.5	3.89	0.96	10.4	64.5	22.89	16.67	31.56
8934 サンフロ不	1290	6.6	1.04	3.06	9.3	139.4	10.79	6.49	14.04
3179 シュッピン	1045	24.1	5.08	1.34	9.1	71.5	1.11	9.37	17.95
8015 豊田通商	3365	7.9	0.98	3.57	9.1	62.7	0.42	0.50	0.45
7600 日本MDM	1935	29.7	3.36	0.52	7.8	55.8	1.95	15.73	26.97
9889 JBCCHD	1512	13.3	1.56	2.78	7.7	56.2	5.33	-0.50	3.71
2127 日本M&A	3075	55.0	18.00	0.75	7.7	58.2	2.67	3.35	6.09
8830 住友不	4005	13.6	1.53	0.80	7.7	81.5	0.66	-0.10	-0.52
9697 カブコン	2818	21.5	3.29	1.24	7.2	77.0	0.96	4.00	13.28
8584 ジャックス	2225	7.7	0.50	4.04	6.6	58.9	2.59	0.00	6.36
4307 野村総研	2197	19.7	3.22	1.37	6.3	57.2	1.02	7.15	14.97
4543 テルモ	3315	30.4	3.56	0.84	6.1	55.5	1.42	2.20	2.87
7606 Uアローズ	3275	13.9	2.44	2.53	6.1	86.6	1.69	4.41	-1.61
8806 ダイビル	1141	18.5	0.86	1.84	5.5	60.2	3.87	8.25	11.85
2327 NSSOL	3595	18.3	2.22	1.67	5.4	65.5	0.69	1.15	5.07

※指標は10/7日時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2019年10月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年10月8日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

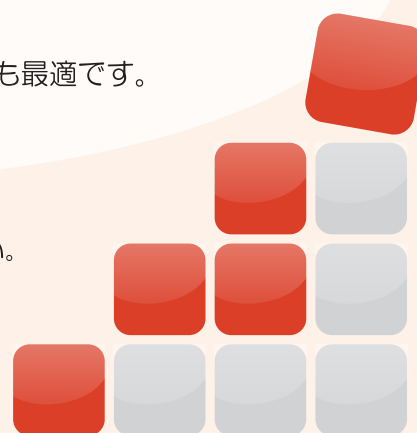
キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン